年　　月　　日

別紙　Ａ

**参加申込書　兼　誓約書**

東 京 都 知 事　　殿

令和５年度東京都「東京版ＥＭＰファンド創設」に係る「東京版ＥＭＰファンド運営事業者」として認定されることを希望いたします。そのため、選定委員会に参加いたします。

令和５年度東京都「東京版ＥＭＰファンド創設」に係る「東京版ＥＭＰファンド運営事業者」認定の申請を行うに当たり、当該申請により事業に従事する者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団、同条第３号に規定する暴力団員又は同条第４号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことをここに誓約いたします。

あわせて、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

また、東京版ＥＭＰファンドの運用主体は民間事業者であり、東京都の役割は、新興資産運用業者へ資金を拠出する民間事業者を公募し、事業者を認定するものです。したがって、東京都が東京版ＥＭＰファンドの運用結果に関し何ら責任を負わないことに同意いたします。

ただし、新規ファンドの場合、現時点でファンドの設定を約束するものではありません。

|  |  |
| --- | --- |
| ゲートキーパー | 年　　　月　　　日 |
| 住所 |  |
| 氏名 | 印 |

|  |  |
| --- | --- |
| ゲートキーパーの国内子会社等（※） | 年　　　月　　　日 |
| 住所 |  |
| 氏名 | 印 |

|  |  |
| --- | --- |
| 国内機関投資家１ | 年　　　月　　　日 |
| 住所 |  |
| 氏名 | 印 |

|  |  |
| --- | --- |
| 国内機関投資家２ | 年　　　月　　　日 |
| 住所 |  |
| 氏名 | 印 |

|  |  |
| --- | --- |
| 国内機関投資家３ | 年　　　月　　　日 |
| 住所 |  |
| 氏名 | 印 |

（※）ゲートキーパーの国内子会社等の届出を行う場合は記載のこと。株主構成等、国内子会社であることを示す書類を提出すること

（注１）法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること

（注２）内国法人でない場合、押印に代えて自署にて代用することができる。

　　年　　月　　日

別紙 Ｂ

**運営事業者の概要**

東　京　都　知　事　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者の別（該当するものを選択） | 　国内機関投資家・ゲートキーパー・ゲートキーパーの国内子会社等 |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者 | 印 |
| 担当部署 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ |  |
| Eメール |  |
| URL |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の内容 |  |
| 過去３期の決算状況と今期の見込み | （百万円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 　年月期 | 年　月期 | 年　月期 | 年　月期（予） |
| 全体収益 |  |  |  |  |
| 経常損益 |  |  |  |  |
| 当期純損益 |  |  |  |  |
| 純資産 |  |  |  |  |
| 総資産 |  |  |  |  |
| 負債総額 |  |  |  |  |

 |
| 組織体制又は組織図 |  |
| 代表者の経歴 | 役職：氏名：経歴： |
| マネーロンダリング、暴力団等の反社会的勢力を排除する方法（考え方） |  |
| 投資予定の東京版ＥＭＰファンド（※） | ゲートキーパー名　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）東京版ＥＭＰファンド名　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

（※）運営事業者として認定後に、東京版ＥＭＰファンドへ投資を行う国内機関投資家のみが記入すること

（注）応募者は、国内機関投資家・ゲートキーパー・ゲートキーパーの国内子会社等のうち該当するものを選択し、それぞれ本書類を記載し提出のこと

　　年　　月　　日

別紙　Ｃ

**業務提案書**

［会社名を記載］

|  |
| --- |
| 第１　機関投資家の概要 |
| 国内機関投資家１ | １　名称 |
| ２　東京版ＥＭＰファンドへの最大拠出可能額 |
| ３　総資産額（令和４年度末） |
| 国内機関投資家２ | １　名称 |
| ２　東京版ＥＭＰファンドへの最大拠出可能額 |
| ３　総資産額（令和４年度末） |
| 国内機関投資家３ | １　名称 |
| ２　東京版ＥＭＰファンドへの最大拠出可能額 |
| ３　総資産額（令和４年度末） |
| 国内機関投資家候補（※１） | １　名称 |
| ２　東京版ＥＭＰファンドへの最大拠出可能額 |
| ３　総資産額（令和４年度末） |
| 第２　ゲートキーパー（含むアドバイザー）の概要 |
| １　ゲートキーパー1. ゲートキーパーの名称
2. ゲートキーパーの投資運用業に係る免許
3. ゲートキーパーの国内子会社等（届出する場合）の名称、登録及び助言行為等の内容
4. アドバイザーの名称
 |
| ２　これまでの資産運用業務の運営実績1. 運用可能なアセットクラス
2. 経営戦略
3. 業務運営対する知見、専門知識、その他アピールできる能力等
 |
| ３　これまでのゲートキーパーとしての新興資産運用業者の育成実績 |
| ４　東京版ＥＭＰファンドでの新興資産運用業者の育成計画 |
| 第３　東京版ＥＭＰファンドのスキーム概要 |
| １　東京版ＥＭＰファンドの名称（既存の場合）、又は新規設定予定日 |
| ２　運用関連費用の支払予定先

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 機関 | 名称 | 運用関連費用の概算額（ⅰ） |
| ゲートキーパー |  | （千円） |
| 信託銀行（ⅱ） |  | （千円） |
| トラスティー(ⅲ) |  | （千円） |
| カストディアン(ⅲ) |  | （千円） |
| アドミニストレーター(ⅲ) |  | （千円） |
| 合計 | （千円） |

（ⅰ）　令和５年度予定（ⅱ）　東京ＥＭＰファンドが国内籍私募投信の場合（ⅲ）　東京ＥＭＰファンドが外国籍私募投信の場合 |
| ３　東京版ＥＭＰファンドの運用手法（予定）1. 投資対象ＥＭの発掘方法
2. 投資対象ＥＭ１社当たりの投資金額（上限・下限）
3. 投資対象ＥＭへの最大拠出可能額（※２）
4. 投資対象ＥＭの運用方針、投資対象
5. 投資対象ＥＭのベンチマーク又は目標収益率、リスク（標準偏差）
6. 本投資におけるモニタリング手法、リスク管理手法
 |

（※１）「第３　定義」の運営事業者にある「国内機関投資家候補の見込みのあるゲートキーパー」として応募し、「別紙Ａ　参加申込書　兼　誓約書」の書面に国内機関投資家の記載がない場合は、国内機関投資家候補を記載すること。投資可能性の高い投資家の記載、又は具体的な販売会社経由での販売予定の記載も可とする。

（※２）「第７　運営事業者の要件」を参照のこと

1. 「業務提案書」を記載する上での前提
2. 要件確認、報告及び検査といった必要手続に協力すること
3. 東京都の認定した「東京版ＥＭＰファンド運営事業者」として、東京版ＥＭＰファンドを適切に運営するといった観点から、業務提案書を作成すること
4. 注意事項
5. 業務提案書の記載に当たっては、上記項目を全て盛り込むこと
6. 資料の作成等、参加に必要な経費は応募者の負担とする。
7. 提出書類は、いずれも返却しない。不要となった書類の廃棄については、東京都が責任をもって行う。
8. 必要と認める場合には、追加資料を徴求することがある。
9. 提出書類に虚偽の記載があった場合は失格とする。
10. 業務提案書の様式は任意とするが、記載内容の項番等（項番の順序を含む）については、上記の通りとする。
11. 東京都が必要資料を別途明確に要求した場合を除き、書類提出期間後の追加資料提出は一切認めない。

　　年　　月　　日

別紙　Ｄ

**スキーム図**

「第４　事業スキーム」のスキーム例を参考に、スキーム図を作成すること。必要に応じ、業務運営に関連する資料を添付してもよい（書式自由）。

　　年　　月　　日

別紙 Ｅ

**東京版ＥＭＰファンド業務開始報告書**

東　京　都　知　事　殿

運営事業者（ゲートキーパー）

氏名（業務責任者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

1. 東京版ＥＭＰファンド名称

1. 東京版ＥＭＰファンドの認定日（既存ファンドの場合）又は業務開始日（新規に設定したファンドの場合）

　　　年　　　月　　　日

別途、関連契約書のコピー等を添付いたします。

　 　年　　月　　日

別紙　Ｆ

**投資対象ＥＭの選定報告書**

東　京　都　知　事　殿

運営事業者（ゲートキーパー）

氏名（業務責任者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |
| --- | --- |
| １　「投資対象ＥＭ」名称 |  |
| ２　金融庁（関東財務局）登録番号 |  |
| ３　投資開始日 |  |
| ４　投資金額 | （百万円） |
| ５　投資時点（※）における投資対象ＥＭ（グループ会社を含む）の運用残高 | （百万円）（　　　年　　　月　　　日時点） |

（※）投資決定時直近の月末とする。

別途、投資対象ＥＭに関連する書類等を添付いたします。

投資対象ＥＭが投資助言・代理業者の場合、投資運用業又は適格投資家向け投資運用業の登録に関する計画：

　　年　　月　　日

別紙 Ｇ

**東京版ＥＭＰファンド資産運用業務実績報告書**

**（四半期報告書）**

運営事業者（ゲートキーパー）

氏名（業務責任者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

1. 報告対象期間

　　　年　　　月　　　日　から　　　　　年　　　月　　　日　まで

1. 報告内容

|  |  |
| --- | --- |
| 1. ゲートキーパーが報告対象期間において投資を検討した投資対象ＥＭのファンド数（約定しなかったものを含む）
 | （件） |
| 1. 報告対象期間中に新規に投資を開始した投資対象ＥＭのファンド数
 | （件） |
| 1. 報告対象期間中の東京版ＥＭＰファンドの基準価額の変動率又は収益率（ＩＲＲ法）
 | （％） |
| 1. 報告対象期間末時点での東京版ＥＭＰファンドの運用残高
 | （百万円） |
| 1. 報告対象期間末時点での東京版ＥＭＰファンド中の投資対象ＥＭの運用残高
 | （百万円） |
| 1. 報告対象期間末時点での東京版ＥＭＰファンド中の投資対象ＥＭのファンド数
 | （件） |
| 1. 報告対象期間末時点での国内機関投資家の投資金額（※）
 | （百万円） |

（※）運営事業者が国内籍である場合は必ず記載すること

1. 対象の為替レート　　　　　　　 　 　　　　　　通貨［　　］　　　　　　 円
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 年　　　月　　　日

 　　年　　月　　日

別紙 Ｈ

**継続認定に関する申請書**

会社名

代表者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

1. 申請日　　　　 　　　　　　年　　　　　月　　　　　日
2. 東京版ＥＭＰファンド名　　　　　 （ ）
3. 会社概況

　　　　重要な変更点（代表者、金融庁登録内容の変更等）

1. 令和５年度東京版ＥＭＰファンドに関する計画
2. 国内機関投資家の見込み
3. 投資対象ＥＭへの投資計画
4. スキーム、手数料率等の変更点
5. その他、認定後からの重要な変更点等の有無とその内容